

## 米攻撃型原子力潜水艦の4隻に1隻は 核弾頭トマホークミサイルを搭載

写真家 李時雨 (2008)

2005年3月の[緑色連合]による記者会見を通して発表された、鎮海(チネ)海軍基地の米潜水艦埠頭に寄港した原子力潜水艦ロサンゼルス(USS688)は、1995年以降すでに核トマホークミサイルのための携帯用発射システムの装着が確認されており、核トマホークミサイルの搭載可能性も1/4と非常に高いと分析された。1991年にブッシュ大統領とゴルバチョフ大統領の戦術核兵器廃棄宣言があり、これに伴って南北非核化5原則も発表された。日本はかなり以前から非核3原則を強調してきた。1994年の米国防総省の核態勢報告書(NPR)によれば、これ以上海軍艦艇に核弾頭トマホークミサイルは配置されないと報告された。しかし、核弾頭トマホークミサイルは320個がW-80核弾頭と共にジョージア州のキャンピングキングスベイ(Kings Bay)に戦略核兵器と並んで保管されており、解体されたのではなく良好に貯蔵されているため、核弾頭トマホーク(TLAM/N)は命令さえ下りればたったの30日以内に配置することができる状態であることも報告された。ローレンデータ社(Loren Data Corp)が1995年12月29日に自社のホームページに掲示した資料によれば、「米海軍傘下の海洋システム司令部は、地上攻撃用の核装着トマホークミサイルのための携帯用発射システムの開発と生産に向けた要求書を発給しており、この携帯用発射システムはロサンゼルス級攻撃型潜水艦(SSN688,688I)とバージニア級新攻撃型潜水艦(SSN774)に装着されるもの」だと明らかにしている。約1年後の1997年、核科学者のアーキン(Arkin)の報告によって、米海軍はこの核弾頭トマホーク携帯用発射システムを購入したと確認された。核科学者協会誌(Bulletin of the Atomic Scientists)は1997年11月末、原子力攻撃型潜水艦ボストン(U.S.S.Boston)がバージニアのヨークタウン海軍兵器貯蔵所から核弾頭トマホーク巡航ミサイルを成功的に搭載しており、米海軍が携帯用発射システムを購入していることは、前ブッシュ大統領が1990年の初めに攻撃型原子力潜水艦から核兵器を除去するようにした決定を一日も早く覆すための措置であったことを報告している。

ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の2000年報告によれば、30日以内に配置可能な核弾頭トマホーク再配置のための訓練と軍事的統合力を確保するため、核弾頭トマホーク装填は今も米戦略司令部(STRATCOM)が毎年実施する世界守護者演習(Global Guardian exercises)に含まれている。このことによって、核弾頭トマホークという兵器体系とそれを適用する作戦次元の演習体系がすべて復活するのだ。

更に2002年、情報自由法に従って機密解除された文書によれば、「核弾頭用トマホークは12隻程度の原子力攻撃型潜水艦によって使用されるよう策定されている。」と明示しており、12隻の原子力攻撃型潜水艦に核弾頭トマホークが搭載されていると判断するのは、これ以上難しくないことになった。1997年に核弾頭トマホークを搭載していたボストン(SSN703)は1999年に任務解除されて退役した。ボストンを除外すれば、1995年以後に携帯用核発射システムを装着した潜水艦として、現在運行中の潜水艦は合わせて46隻だ。これらの中で最小限12隻の潜水艦に核弾頭トマホークの使用が承認されていることから、沖縄のホワイトビーチと韓国の鎮海基地に寄港していた攻撃型原子力潜水艦に核弾頭トマホークが載せられている可能性は約1/4だ。約4隻の内1隻は核弾頭トマホークを搭載したと見ることができるのだ。これらの原子力潜水艦は1991年の米国による戦術核廃棄宣言以後、朝鮮半島非核化宣言と北・米ジュネーブ合意を経ながら現在までも数多く鎮海基地に出入りしている。また、韓国だけでなく、非核3原則を鮮明にしている日本の横須賀海軍基地、佐世保基地、沖縄のキャンプ・ホワイトビーチにも定期的に寄港する。日本と沖縄でも核搭載潜水艦が寄港する「1/4」の可能性は韓国と同じだ。何故ならば、韓国と日本の間に存在する国境線が米軍には存在しないからだ。

韓国には2007年11月にも釜山港に原子力潜水艦USSコネチカットが入港したのに続き、2008年2月には原子力潜水艦オハイオが入港しており、これはマスコミに大々的に公開された。これは原子力潜水艦の寄港に対する疑惑と拒否感を予め遮断するための先行措置であることは明らかだ。米国は韓国で核に対する疑惑を引き起こしてきた秘密主義に代わり、慣れさせるための公開主義を選んだのだ。原子力潜水艦の寄港を防ぐため1974年に神戸市議会が制定した「神戸方式」は今でも我々に良い模範だ。また、核の脅威に対する感受性が鈍くなるのは、過去に日本と韓国、中国などアジアの原爆被害者に対する無関心とも連関されている。50年前にアイゼンハワーは、朝鮮戦争での休戦協定の膠着状態が集結されない場合に原爆を使用するというトルーマンの脅威を繰り返し、米空軍は沖縄に原爆を何発か空輸した。ホイット・バンデンバーグ空軍参謀総長は中国東北部の瀋陽が戦略的攻撃目標になるだろうと公開的に暗示した。この様な歴史は、沖縄から中国に至る核攻撃圏域に対する脅威の象徴であらざるを得ない。潜水艦に搭載される核兵器に対する平和監視運動と、より進んで非核地帯化運動は、沖縄、日本、韓国などのアジア国家が国境の枠を越えて共同協力しなければならない事案であらざるを得ない。